審議会⑨　H22. 10. 13

意　見　の　集　約　案

		ページ
１	後期基本計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
２	後期基本計画の名称及び期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
３	社会状況の変化と施策に対する市民の意識・・・・・・・・・	1
４	人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
５	土地利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
６	産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
７	小江戸かわごえ重点戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
８	分野別計画　共通章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	第１章　保健・医療・福祉・・・・・・・・・・・・	6
	第２章　教育・文化・スポーツ・・・・・・・・・	8
	第３章　都市基盤・生活基盤・・・・・・・・・・	10
	第４章　産業・観光・・・・・・・・・・・・・・・	13
	第５章　環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	第６章　地域社会と市民生活・・・・・・・・・・	16
９	財政収支見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
１０	その他全般・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19

＊　各意見の記載は、発言のありました項目部分ではなく、関係する項目部分へ記載しました。

審議会での主な意見	意見の集約（案）
１　後期基本計画の位置付け	
特になし	特になし
２　後期基本計画の名称及び期間	
特になし	特になし
３　社会状況の変化と施策に対する市民の意識	2
(1)　市民満足度調査は、その結果の評価分布だけにとらわれず、世代間の評価に着目して施策を考えるべきである。	①　施策を策定するに当たって、市民満足度調査の結果を活用する場合は、結果の評価分布だけにとらわれず、世代間の評価の状況に着目するといった見方も考えられたい。
(2)　市民満足度調査は、人に説明したり説得する根拠として良い資料となるが、質問項目が多く、一工夫が必要である。	②　今後市民満足度調査を実施する場合は、質問項目数など検討し工夫されたい。
４　人口推計	1
(1)　人口推移グラフについて、高齢者を65歳からひとまとまりとして区切るのではなく、例えば75歳以上の範囲で区分してもよいのではないか。	①　人口推移については、高齢者において65歳以上で一括りとするのではなく、更に75歳以上でも区切るなど状況が把握しやすいような工夫をされたい。
５　土地利用	1
(1)　現在の土地利用構想図は、市民にとって川越が今後どう変わっていくかが分かりにくく、また尺度もないため誤解されやすい表現となっている。表現には配慮して作成していただきたい。	①　土地利用構想図は、市民の誤解を生じないよう、表現には留意されたい。
６　産業	1
(1)　産業自体が財源を支えているという記述もどこかに入れる必要がある。	①　産業が市の財政を支えているといった表現を加えられたい。

7　小江戸かわごえ重点戦略	4
(1)　重点戦略の掲載順について、川越市は子どもの数よりも高齢者の数が多いことから、「快適で安心できるくらしづくり戦略」のほうが柱のトップに来るのではないか。	①　重点戦略の掲載順について、「快適で安心できるくらしづくり戦略」を一番最初とされたい。
(2)　重点戦略と分野別計画の各施策との関連が見えるよう、一覧表を加えるべきである。施策の所管課の明記も必要ではないか。 (3)　重点戦略と個別計画との関係が不明確である。 (4)　分野別計画第４章「にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち」について、重点戦略と施策との関係性のわかる構成が望ましい。また、H23年度からの実施計画においては、戦略に基づいて予算配分される必要がある。	②　重点戦略と分野別計画の各施策との関連一覧表の追加等について検討されたい。
(5)　重点戦略の中に、もう少し社会保障的な観点を入れて頂きたい。一方で、社会保障費の負担増が大きな課題であることも理解しており、何らかの方法で施策を打ち出す必要がある。 (6)　重点戦略の項目は、市民満足度調査の結果を踏まえた内容にすべきと思う。 (7)　高齢化は今後、相当の進度で進んでいくことが予想されるので、次の10年につなげる大きな項目として重点戦略を捉えるべき。 (8)　要介護者や障害者等の対策も含めて、福祉対策を大きく川越市の重点戦略に取り入れていただきたい。	③　重点戦略の項目は、市民満足度調査の結果を踏まえた内容とすべきであり、高齢者対策、障害者対策を含めた福祉対策を取り入れられたい。

（未来につなぐひとづくり戦略） (9)　市長のマニュフェストを踏まえ、雇用創出センターを追加してはどうか。	④　重点戦略の項目において、次の視点からの施策を盛り込まれたい。 Ａ　雇用創出センターの設置 Ｂ　子どもの側に立った発想による子育て支援 Ｃ　駐車場整備 Ｄ　農業・工業・商業の発展 Ｅ　花いっぱい運動 Ｆ　観光環境の整備
(10)　子育て支援については、親がいなくてもしっかりと幸せに生きていける環境整備といった子ども側に立った発想で掘り下げた議論をして頂きたい。	
（活力と魅力あふれるまちづくり戦略） (11)　駐車場（戦略２-①関連）、農業・商業・工業（戦略２-③関連）、花いっぱい運動（戦略２-④関連）などを取り入れてはどうか。	
(12)　「『また訪ねたい街・川越』に向けた観光施策の推進」では、川越を訪れた人が、また来たいと思われるような環境整備をしていただきたい。	

８　分野別計画　　共通章	12
（0-1-1　市民参加と協働の推進） (1)　上から下へという一方通行（行政主導）の流れしか見えず、下からの取り込み（市民参加型等）を行う必要があるのではないか。	
(2)　市民参加については、無関心な市民も増えており一部の市民が負担を負う傾向がみられるため、なるべく多くの市民が参加する考え方も盛り込んでほしい。	
(3)　行政も市民も「意識改革」が必要（イメージ図への追加提案）	
(4)　協働が、都合のよい市民への下請けにならないよう、市の体制のあり方も含めて考えてほしい。	①　「協働」においては、行政、市民及び各種団体がお互いに対等であることを認識するとともに、若者をはじめ多くの市民の参加が図れるよう施策を推進されたい。
(5)　総合計画策定においては、市民との協働を広げていくという意味で、大いに市民を参加させて頂きたい。	
(6)　協働はあくまでも、行政と市民が対等であるべきだが、川越市もどんどんスリム化を図る必要がある。いかに効率良くやるかということで、民間会社に１、２年行って色々学びながら民間の視点に立った形のことをやっていかないといけない。	
(7)　個人主義的な若い人や、公助だけを期待している人達も巻き込んだ形で協働や連携という仕組みを盛り込んでいけたらよいのではないか。	
(8)　市民参加の究極の形は地域内分権であろう（川越市は、従来から住民と新しい住民とのコミュニティ関係がうまくいかない問題もあり、まだ先の話ではあるが。）	
(9)　地域内分権は方法によっては、市民との協働を向上させると思われる。全てを協働で実施できるものではないため、実施可能な協働を整理し地域の特色を考慮しながら実施することがいいのではないか。	②　市民参加や協働を推進するに当たっては、地域内分権を視野に取り組まれたい。
(10)　地域内分権についても、基本計画の中に盛り込んではどうか。	

（0-2-1　新たな行財政運営システムの構築） (11)　　PDCAサイクルは、職員研修を行い是非機能させてほしい。一方、行政の場合の成果とは何かを考える必要がある。	③　PDCAのマネジメントサイクルを早急に構築されたい。
(12)　第四次総合計画では、経常収支比率について、施策と財政の整合性を図り、事後の検証を行うことが重要である。 (13)　中期財政計画の中で経常収支比率を早期に80％台にすることとあるが、目標設定において、裏付けがあって作成されているのか、その辺を検討しながら設定した方がよい。	④　経常収支比率の目標値については、目標達成のための施策との関連付けを図るとともに、確実に検証を行われたい。
(14)　共通章と分野別計画との整合に留意すべきである。共通章の施策を踏まえて分野別計画ができているのか疑問な部分がある。	⑤　共通章の施策を踏まえた分野別計画づくり、共通章と分野別計画との整合性に留意されたい。
（0-2-2　効率的な社会資本整備の推進） (15)　　庁舎建設は、人口減少や電子化の進展で、施設規模を抑えることができるのではないか。	⑥　庁舎建設については、人口減少や電子化の進展といった点に留意し、施設規模等を慎重に検討されたい。
(16)　原案中、「大東地区に地域の拠点となる機能を備えた施設」とあるが、これが大東市民センターに当たるのならば、大東市民センターと文言を入れられないか。	⑦　現在進められている大東地区における公共施設建設計画については、具体的に「大東市民センター」と記述されたい。
(17)　課題として、小学校等の統廃合を含めた内容にしないと効率的社会資本整備にならない。	⑧　効率的な社会資本整備の推進に当たっては、小学校の統廃合も含め様々な角度から検討されたい。
（0-2-3　財源の確保） (18)　受益者負担について、一人一人の益について画一的に捉えることは危険な考え方であり、再度よく考えてほしい。	⑨　受益者負担については、画一的に捉えることのないよう慎重に検討されたい。
(19)　自主財源の確保等について、どう確保しようとしているのか、公共用地の活用を考えてはどうか。	⑩　財源の確保に当たっては、公共用地の活用も検討もされたい。
（0-2-4　電子市役所の推進） (20)　電子市役所の推進については、まず、市民のIT技術の向上と指導者の育成が必要である。	⑪　電子市役所の推進のため、市民のIT技術の向上と指導者の育成に努められたい。
（0-3-1　広域行政の推進） (21)　政令指定都市への移行を推進した方が良い。	⑫　政令指定都市への移行を推進されたい。

８　分野別計画　　第１章　保健・医療・福祉	6
(1)　これからは行政が全て福祉を担うのではなく、情報公開を進め市民とともに地域形成を考えていく必要がある。そのためにわかりやすい財政や福祉の白書を作成していただきたい。	
(2)　厳しい財政状況においてはお金をかけた改善には限界がある。財政面での解決によらず、市民一人一人の努力によって社会や福祉のあり方が変わるのではないか。	①　厳しい財政状況のもとで福祉施策を推進するに当たっては、地域の市民との協働が必要であることから、市民に対し分かりやすい情報提供に努められたい。
(3)　施策執行にあたっては、正確な現状調査・把握が必要であり、地域市民の協力・参加によって詳細な調査が実施できるのではないか。	
（児童福祉の推進） (4)　川越市の合計特殊出生率の低さについては、未婚化・晩婚化が進んだ要因が気になる一方で、合計特殊出生率が上がることにより自治体の負担増になるものも想定される。施策執行によって別の問題も発生することも認識する必要がある。	②　本市の低調な合計特殊出生率の状況を十分認識し、施策の展開に当たられたい。
(5)　合計特殊出生率の低下について、真摯に受け止め原因を探る必要がある。	
（高齢者福祉の推進） (6)　2025年問題の基盤整備の準備段階として、「2025年問題を意識しながら、包括的地域ケア体制を整えようとしている」ことを言及してもいいのではないか。	③　75歳以上人口が増加する、2025年問題を意識した高齢者福祉の推進を図られたい。
(7)　地域の方々の課題を聞き、解決するために必要なものは資金なのか何なのか、「下ろす」という気構えを持って議論し、課題の一つ、二つは必ず実現していくことが大事である。	④　地域の課題の解決に当たっては、地域に任せるぐらいの気構えを持って議論を進め、解決実現を進められたい。

（社会保障の推進） (8)　少子高齢化に伴い介護を必要とする人が増加し財政負担も重くなっていく中、少しでも介護を受けずに一生を終えられる教育を子どもの頃から行う必要がある。これからは財政問題とは異なった視点での検討も願う。	**⑤　少しでも介護を受けずに一生を終えられるような、新たな視点からの児童への教育についても検討されたい。**
（健康づくりの推進） (9)　「川越市食育推進計画」に関連し、食育だけではなく例えば農業の活用も健康づくりに位置づけてはどうか。医療だけが健康づくりではなく、医療費を抑えるためにも新しい発想が必要である。さらに、地域との絆を深めながら健康を維持することも考えていただきたい。	**⑥　健康づくりの推進に当たっては、食育だけではなく、農業を通しての健康づくりといった新しい視点も取り入れられたい。**
(10)　農地の活用はもっときめ細かく考え、有効に進めるべきである。	

８　分野別計画　　第２章　教育・文化・スポーツ	9
(1)　地域と大学との連携について、積極的な施策に盛り込んでほしい。	①　大学との連携については、地域と大学との連携についても検討されたい。
(2)　後期基本計画を策定する上では、社会の情勢を鑑みながら柔軟性のある考え方（命の大切さ、食育など）を取り入れてほしい。	②　現在の社会情勢を鑑み、「命の大切さ」や「食育」の考え方を盛り込まれたい。
（2-1-2　生涯にわたる学習活動の推進） (3)　生涯学習施策において、民間の講座等との位置付けをどう考えるのか。	③　生涯学習施策において、民間の講座等による生涯学習を含め幅広く検討されたい。
（2-2-2　教育環境の整備・充実） (4)　市立川越高校の中高一貫教育は、教育の中身の充実を図ることが重要ではないか。また、市民が税金を負担している中で他市町村の生徒の入学者数が多い点をどう捉えるのか。	④　市立川越高校の更なる学力向上に努められたい。
（2-3-1　芸術文化活動の充実） (5)　芸術文化の目的別に対する支援レベルや計画を明確にしてほしい。（目的：1.個人あるいは集団自らが芸術活動を行う、2.他人の芸術活動を享受する、3. 芸術活動を通して別のものを達成する）	⑤　芸術文化活動の充実にあっては、活動の目的（1. 個人あるいは集団自らが芸術活動を行う。2. 他人の芸術活動を享受する。3. 芸術活動を通して別のものを達成する。）に応じた、支援や計画を検討されたい。
(6)　新ホールの建設について、財源や税金の無駄にならないよう、芸能・芸術のジャンルを絞った施設がいいのではないか。	⑥　地域振興ふれあい拠点施設に計画されている新ホールの整備に当たっては、多くの市民に親しまれ利用されるよう、施設の内容について慎重に検討されたい。
(7)　芸術文化振興基金の設立、文化芸術基本条例の制定、文化芸術表彰制度の実施、芸術祭の実施、文化芸術創造都市推進事業（文化庁）への応募、といったことを検討してはどうか。	⑦　文化芸術振興のため、芸術文化振興基金の設立、文化芸術基本条例の制定、文化芸術表彰制度の実施、芸術祭の実施、文化芸術創造都市推進事業（文化庁）への応募、を検討されたい。
(8)　芸術関連を文化と切り離した施策とし、芸術関連の環境づくりを推進してはどうか。	⑧　芸術の振興に当たっては、芸術に関連する環境づくりに努められたい。

（2-5-1　生涯スポーツの推進） (9)　生涯スポーツの推進において、若い女性層など属性別ニーズにどう対応していくのか。 (10)　国民健康保険等の財政負担軽減のためにも、高齢者スポーツを重点的に推進することが望ましいのではないか。	⑨　スポーツは、医療費の削減にも効果があることから、男女を問わず高齢者をはじめとしたあらゆる世代が参加できるような事業を推進されたい。

８　分野別計画　　第３章　都市基盤・生活基盤	14
(1)　高齢者になっても自由に市内を散策できるような大きな視点でまちづくりを行うと商業の活性化や経済の発展にもつながるのではないか。	①　高齢者になっても自由に市内を散策できるような大きな視点でまちづくりに努められたい。
（3-1-1　計画的なまちづくり） (2)　川越市全体として総合的な土地利用のあり方を具体的に検討して行かなければならない時期に来ている。	②　川越市として全体の総合的な土地利用の在り方を具体的に検討すべき時期に来ていることから、計画書への具体的な記述についても検討されたい。
(3)　市街地の拡散や低密度化を阻止するよう今から着手すべきであり、「2　総合的土地利用」に例えば「市街化調整区域を含め、長期的総合的な観点から川越市全体の土地利用の在り方を早期に具体的に検討することが必要である。」等の明記が必要である。	
(4)　現在の開発許可制度の基準条例は、市街化調整区域でも開発を行うことができ、市街地の低密度化や拡散化の要因にもなっているため、開発許可の基準条例を地区レベルの街づくりに寄与する条例に見直すべきである。	
（3-1-2　都市拠点の整備） (5)　鉄道が交わる場所に新駅を整備してもよいのではないか。人が集まる核となり、本来の都市の魅力創出につながるのではないか。	③　都市の魅力創出のため、鉄道事業者を交え、三駅連携強化を推進されたい。
(6)　三駅連携強化の推進について、鉄道事業者も交えた議論の場づくりが必要と考える。	
（3-2-1　道路交通体系の整備） (7)　目標値を少なくとも、県内の平均と足並みを揃える程度に設定すべきではないか。	④　都市計画道路の整備率の目標値については、少なくとも県内平均並みとするなどの努力をされたい。
(8)　地域の活動を豊かにする幹線道路の整備について「都市計画道路の見直しと実現可能な道路交通網の検討を進めます。」を「整備を進めます。」とうたえないか。	⑤　細施策「地域の活動を豊かにする幹線道路の整備」において、整備を積極的に進めるような表現とされたい。
(9) 総合的なまちづくりにおいて、幹線道路の整備や完成が近づいているなかで、なぜ周辺に対する計画等が進められて来ていないのか。	⑥　総合的なまちづくりにおいては、幹線道路の整備に併せた周辺環境に対する計画づくりの必要性を認識されたい。

(10) 車両等のすれ違いのための退避所を設けた「ゆずりあい道路」の整備については、一定程度整備されたのではないか。	⑦　今後の「ゆずりあい道路」の整備については、その現状や安全性を勘案しながら慎重に検討されたい。
（3-2-3　公共交通機関の充実） (11)「鉄道輸送の利便性の向上」の「西武鉄道の車両基地建設に伴い、安比奈線の旅客線化及び新駅の設置を促進します。」については、実現可能性はあるのか。実現可能性が全くない場合は、市民の誤解を招きかねないので記載しないほうが良いのではないか。	⑧　鉄道関連施策において、実現には大変厳しいと思われる面もあることから、記述に当たっては、安比奈線の旅客線化等の実現可能性の低い施策については、削除することについても検討されたい。
(12)　細施策について、実現が大変厳しい項目も推進されており、実現が難しいと想定される項目については、削除も必要と考える。	
(13)　川越シャトルの利用人員が少なすぎる、利用者増加策が必要。	⑨　「市内循環バス」川越シャトルの利用者増加策を検討されたい。
（3-3-2　水道水の安定供給） (14)　水道水について、購入費の財政負担が大きいため、自水率を高める工夫が必要ではないか。	⑩　自水率の向上、漏水率の改善を図り、水道事業経営の安定化と、水道水の安定供給に努められたい。
(15)　漏水率について、所沢市の優れている点を調べるなど改善を図る必要がある。	
(16)　全国的に産業の空洞化に伴い地下水脈の余剰傾向があるようだが、川越市でも同様の状況であれば地下水の有効利用も考えられるのではないか。水に関して将来的なビジョンをどのように考えているのか。	
（3-3-3　公共下水道等の整備） (17)　下水道整備について、市街化調整区域では部分対処的な傾向がうかがわれ、これからは土地利用にかかわらず、総合的な計画の基で完備に向けて整備してほしい。	⑪　公共下水道の整備については、計画的に更なる整備を推進されたい。

（3-3-5　公園の整備と充実） (18)　指標において、公園について個数ではなく、一人当たりの公園面積での比較の方が分かりやすい。一人当たりの公園面積は、少なくとも県内の平均以上にはしてほしい。	
(19)　公園整備について、市民一人当たりの平均面積が県内の平均面積を上回るまで、公園を作り続ける計画なのか、また財源等の裏づけをどのように考えているのか。	⑫　今後厳しくなっていくことが予想される財政状況の中で、公園面積の確保に努めるとともに、より多くの市民が利用しやすい公園整備を工夫されたい。
(20)　財政が厳しくなっていく予想の中で、フルスペックの公園整備を進めるより、使われていない農地を利用するなどして、市民により使われる使いやすい遊び場、憩いの場を増やすことが現実的に必要ではないか。	
(21)　避難空間、憩いの空間、集える空間として、川越駅西口自由広場を含めて、公園にしてほしい。	⑬　川越駅西口に、多目的に活用できる空間として公園を整備されたい。
（3-3-6　快適な住宅・住環境の整備） (22)　市営住宅と高齢者世話付住宅の増築について、財政負担を勘案すると整備する方向ではなく、空室を活用し住宅手当を支給する住宅支援の方法もある。	⑭　住環境の整備に当たっては、民間住宅の活用などによる支援策も検討されたい。

８　分野別計画　　第４章　産業・観光	15
（4-1-1　地域振興拠点の整備と新しい産業の育成） (1)　拠点施設について、厳しい経済状況のなか「にぎわいの創出を図る」といった抽象的な概念では本整備計画を進めることに懸念を感じる。拠点施設の整備は、経済状況・財政状況の最悪な場合を想定した計画を立てているのか。	①　地域振興ふれあい拠点施設の整備に当たっては、今後の経済状況及び財政状況を勘案し、慎重に進められたい。
(2)　産学公連携による技術開発の支援について、事業可能性のあるものを推進して頂きたい。また、異業種交流会の場作りが効果的ではないか。	②　産学公連携をはじめ、異業種交流について、今後も更に推進されたい。
（4-1-2　雇用の促進と労働環境の改善） (3)　市は民間委託によって正規の職員を減らし非正規の職員を増やしているが、雇用の安定と矛盾するのではないか。 (4)　未来ある若者に希望を失くさせないためにも全力で取り組むことが大切であり、リタイアした経験者を活用する取組みも考えられるのではないか。	③　リタイアした経験者の活用に取り組むとともに、未来ある若者をはじめとした、雇用の安定のための取り組みを検討されたい。
(5)　労働条件改善の促進について企業の理解が重要である。	④　労働条件改善の促進のため、企業の理解が得られるような取り組みの展開を図られたい。
（4-1-3　農業の振興） (6)　食糧安定供給の促進における川越ブランドについて、さつまいもの品種を増やす等、開発や調査を行うべきである。	⑤　川越ブランドの一つであるサツマイモについて、農業振興、観光振興の観点から、新たな品種の導入などを調査・研究されたい。
(7)　農業は所得拡大が難しく後継者育成が非常に課題となっており、この点も踏まえ農業の拡大を図って頂きたい。	⑥　安定した農業所得が得られるような施策を推進し、農業後継者育成と支援を進められたい。
(8)　市民農園や農業の体験学習等の地域に貢献した土地については、固定資産税軽減策などの施策は考えられないか。 (9)　市民農園整備促進法はハードルが高く使いにくいため、市として緩和する方策はないのか。	⑦　市民農園の設置を促進するため、優遇税制策等の施策を検討されたい。
(10)　農業振興の課題などに関して消費者と生産者の連携があっても良いと思われる。行政が市民に分かりやすく産業の情報をＰＲしていけばよい。	⑧　農業振興の課題などに関して、消費者（市民）と生産者（農業者）との連携ということが必要であり、そのために行政から市民へ分かりやすく産業の情報を伝えていくことも検討されたい。

(11)　農業の集落排水に関しては後追いの施策になっており、農業の枠の中だけでなく全体の中で問題解決を図る必要がある。	⑨　農業集落の排水に関しては、農業の枠だけで考えることなく、市全体のなかで計画的に解決を図られたい。
（4-1-4　商業の振興） (12)　「周辺商業地の形成」における国道等の沿道については、将来ビジョンを明確にした上で実施すべきである。	⑩　周辺商業地の形成において、国道等の沿道については、将来計画を明確にした上で取り組まれたい。
(13) 今後、自家用車の運転もできないほどの高齢になると、やがて買物難民ともなってしまう。このような状況と一部の商店街の衰退を踏まえると、高齢者の買物需要と商店街振興をうまく連携させる施策が有効である。	⑪　自家用車の運転ができなくなるほどの高齢者となると、やがては買物難民ともなってしまうことから、一部の商店街の衰退状況をも踏まえ、高齢者と商店街振興をうまく連携させるような施策を検討されたい。
（4-1-5　工業の振興） (14)「企業誘致のための優遇助成制度の創設などを検討します。」という文言をより明瞭な表現にして頂きたい。	⑫　「企業誘致のための優遇助成制度の創設などを検討します。」をより明確な表現となるよう検討されたい。
(15)　川越市は工業団地からの税収が大きく、道路は幹線道路、高速道路とも良く、条件として恵まれている環境である。工業や商業、農業との連携を図りながら工業団地にも力を入れてさらに税収増加を狙えばよい。	⑬　工業団地は本市財政にとって大きな収入源であることを認識し、更なる工業団地の支援を図られたい。
（4-2-1　新たな観光事業の推進） (16)　川越市は、観光が盛んになってきているものの文化の香りが全くせず、観光と文化政策をどのようにイメージしているのか。	⑭　観光客の滞在時間延長、若い女性や外国人観光客を含めた誘致促進のため、新たな観光事業の取り組みを検討されたい。
(17)　観光事業の一環として、小江戸川越等各種切手の発売や、新河岸川の舟運を検討してほしい。	
(18)　観光客の滞在時間延長化策を検討してほしい（昼食場所の確保、バスの共通券発行等）。	
(19)　最近は、仏像や歴史に興味を持つ若い女性が増えており、高齢者だけではなく、こうした若い女性にきてもらうチャンスである。	
(20)　悪いところも直すなどして、外国人も感動するような取り組みが望まれる。	
（4-2-2　観光環境の整備） (21)　川越の観光は、喜多院、菓子屋横丁、時の鐘など様々あるが、回遊性が悪いので今後何らかの対策が必要と考える。	⑮　市内の様々な観光箇所をめぐる回遊性の向上を図るため、その対策を検討されたい。

８　分野別計画　　第５章　環境	3
（5-1-2　環境活動参加のためのしくみづくり） (1)「2　環境学習の推進」の「環境に対する市民意識の向上を図るため、～環境学習事業の充実を図ります。」に、市の児童生徒全員や大人も参加する年1回程度の地域の掃除活動を加えて頂きたい。身をもって体験することでポイ捨てなどが減るであろう。	①　環境に対する市民意識の更なる向上を図るため、子どもから大人まで参加する清掃活動の実施や、より身近な事例を取り入れた環境学習を実施されたい。
(2)　環境の教育について、川越市の日本で最初の光化学スモッグ被害を事例に取り上げることは意義があるのではないか。	
(3)　新エネルギーに関して、様々な新エネルギーの一つ一つについて、市民に見えるような形で情報提示を行って頂きたい。	②　新エネルギーの導入促進に当たっては、市民への分かりやすい情報提供に努められたい。
（5-3-1　自然環境の保全） (4)　緑の創出（緑のカーテン）について、学校施設での推進に力を入れて頂きたい。	③　更なる緑創出のため、学校施設における緑のカーテン事業や、花いっぱい運動を推進されたい。
(5)　「花いっぱい運動」を推進し、花を増やして頂きたい。	

８　分野別計画　　第６章　地域社会と市民生活	10
（6-1-1　地域コミュニティ活動の推進） (1)　自治会の加入率向上に向けては、より具体的な対策が必要であり、市と地域が対等に連携を取り合いながら協働を行うことを踏まえて施策内容に盛り込んでもらいたい。	
(2)　行政は自治会に対し指導やアドバイスを行なう立場と考える。また、自治会を含め市民団体の活動を集約できる、例えば拠点が必要ではないか。	①　行政と自治会との関係について、対等な立場にあり一定の距離を保つ必要があることに留意しつつ、自治会との更なる連携に努められたい。
(3)　自治会に対する行政の関与は、不足部分を補完してもらっている（行政から全面的な事務支援を受けているわけではない）。地域コミュニティの新たな体制をつくる場合は、コミュニティを大事にしバランスをみながら慎重に検討する必要がある。	
(4)　これからの地域づくりは、孤立している住民、自治会、PTA、子ども会、NPO、企業を含めた新しい組織（地域推進員会など）を設立し、運営していく方法もひとつと考える。	②　今後の地域づくりに当たっては、新たな組織づくりなど、しくみづくりについて検討されたい。
(5)　バラバラな、都市計画マスタープランや地域福祉計画、社会福祉協議会など地区割りを一体的に区分けし、住民主権を確立して、計画性のある暖かいまちづくりに今から取り組むべきである。	
(6)　コミュニティ形成において、徒歩圏内に助けを求められる拠点があることが重要である。	③　地域コミュニティ形成において、身近な活動拠点の整備の必要性についても認識されたい。
(7)　行政の役割として、地域コミュニティを運営する担い手を育成し配置することが求められる。	④　地域コミュニティ形成のため、コミュニティを運営する担い手の育成や形成への支援を行政の役割として認識されたい。
(8)　今後、自治会にだけ地域コミュニティ形成を任せるのではなく、行政が課題を認識し政策の中でコミュニティ形成に対する支援方針を示す必要がある。	
(9)　防犯や防災等の目的を定めると地域がまとまりやすく、また若年層も参加する傾向がうかがえ若年層を地域コミュニティに取り込む方法として有効である。	⑤　若い世代を地域コミュニティに取り組むため、その活動目的を明確にする、例えば防犯防災といった組織づくりから始めるなど、新たな方策を検討されたい。

(10)　新たな地域づくりのしくみについて、総合計画では市民の間の横のつながりで意見を交流させる機会を増やすといったプロセスに対する内容を掲げてもいいのではないか。	⑥　新たな地域づくりのしくみの検討に当たっては、市民同士の意見の交流を大切にした取組み方をされたい。
(11)　（地区）市民センターについて、明確に位置づける必要があるのではないか。	⑦　（地区）市民センター構想について、明確に計画の中に位置づけられたい。
(12)　市民センターの役割を明確にして、後期基本計画に位置付ける必要があるのではないか。	
(13)　他市に事例のある本庁機能を小規模化し自治区を市民の参加で自主的に運営する等のセンター構想を、プランの一部に入れてはどうか。	
(14)　市民相談充実のため、（地区）市民センター内に市民相談に関する総合案内のような窓口を設けるべきではないか。	⑧　市民相談の充実に当たっては、市民が相談しやすい体制をつくることが重要なことから、案内や広報等について工夫されたい。
（6-1-2　平和で思いやりのある地域社会づくり） (15)　「相談体制」については、具体的に充実させる内容を明確にする必要がある。また、相談については、市民は相談に来るまでに障害があるため、相談体制のPR、広報を行うことが非常に重要である。	
（6-2-1　防災体制の整備） (16)「2　災害応急対策の充実」に関して、さまざまな障害者がいる中で障害者をどのように助けるのか。また、障害者のリジリエンシー（回復力）やメンター（理解者、支援者）としての人材をどのように育成しているのか。	⑨　災害応急対策において、災害時に災害弱者となり得る障害者への対策について検討されたい。
（6-2-2　消防・救急体制の整備） (17)　救急体制に関して、医療機関との連携を強化していただきたい。	⑩　救急体制に関して、医療機関との連携の強化に努められたい。

９　財政収支見通し	5
(1)　東京都が水ビジネスで財源確保を図っているように、川越市も積極的に財源確保に向けて取り組んでほしい。	①　先進的自治体の事例を参考に、積極的な財源確保を推進されたい。
(2)　財源確保の手段として、職員の人件費に手を加えることも考えられるのではないか。	②　財源確保の手段として、人件費の削減に努められたい。
(3)　人件費を抑えることは社会格差の拡大にもつながると考えられるため、人件費削減を財源確保の手段とする場合は慎重に考えてほしい。 (4)　例えば人件費は、委託費に含まれる人件費もあるため、総額としての人件費がわからない。総合計画では市民が本当の状況を理解できるよう情報を提供する必要がある。	③　財源確保の手段として、委託費を含めた人件費の削減を行おうとする場合には、慎重に検討されたい。
(5)　財政に関する情報は以前に比べわかりやすくなったものの未だ市民から難しくてわからないといった声も聞くため、更なる努力をお願いしたい。	④　財政状況について、より市民に分かりやすい形での情報提供に努められたい。
(6)　今後の財政収支見通しを掲載する場合、対策と、戦略、施策も合わせて掲載する必要がある。 (7)　重点戦略については、目的を明確にし、その結果として財政に及ぼす影響までを考える必要があるのではないか。 (8)　財政収支見通しの結果は市の非常事態宣言とも受けとられ、皆で努力するように考えていくしかない。 (9)　川越市の市政・収入に見合った予算の使い方を求める。 (10)　総合計画は明るい見通しとすることが望ましいため、財政収支見通しを掲載するか否か、また掲載場所は再考する必要がある。 (11)　財政収支見通しは、市民が川越市の今後の状況を把握するための共有すべき情報であり、厳しい現実から目を逸らさず未来志向で考えていく必要がある。 (12)　後期基本計画には財政見通しを盛り込んでほしい。	⑤　「財政収支見通し」については、総合計画においての掲載の可否を含め、内容や掲載位置について再検討の上決定されたい。

１０　その他全般	3
(1)　今後は、膨れ上がった行政を市民の総意をもっていかに小さくしながら、市民の協力を得ていくスタンスを明らかにする必要がある。	①　膨れ上がった行政をどう小さくし、小さくなった部分については市民の協力を求めていく、という行政の考え方を市民に伝えていくことが必要な時期にあることを、認識されたい。
(2)　各施策の指標が数値になっているが、その施策を評価する上で、その項目だけで十分か、改めて見直す必要があるのではないか。施策によっては、その項目だけでは不適切な場合もあると思う。 (3)　各項目における施策、細施策と「施策の指標」との整合性について、整合性を今後図ってほしい。また、設定が難しい施策もあるが細施策ごとの指標設定も必要と考える。	②　各施策において、可能な限り指標の設定に努めるとともに、施策を評価する上での指標の妥当性について検討されたい。
（地域福祉の推進） (4)「社会福祉協議会の基盤の整備強化」に関して、漠然としていて分かりにくいので、具体的事例を入れた方がよい。 (5)　広域的産学公ネットワークの推進について、後期基本計画に加えた理由は何か。また、「首都圏西部地域」の定義と、「自動車」、「電気・電子」、「精密機械」を特に取り上げた理由は何か。実施の確度がわかる表現にすることが望ましい。 （5-1-1　計画的な環境事業の推進） (6)「4　緑の基本計画の推進」で、「本市の緑をよりよいものにするため～」の「よりよいもの」とはどういうことなのかわからない。 (7)　用語解説でのアスベストの表記については、「現状と課題」での指摘内容とつながらないため、アスベストの危険性も含めた記述として頂きたい。 (8)　施策の到達点を明らかにすればより分かりやすい計画になる。また、市の目指すべき姿を明示し、それを実現するために、市、市民及び民間団体の役割をしめすことにより、より分かりやすくなる。	③　計画書全体について、用語解説部分をはじめ、用語の使い方や表現内容を精査し、市民に分かりやすい計画となるよう努められたい。